

平成17年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月24日

上場会社名 ダイニック株式会社 上場取引所 東証
 コード番号 3551 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.dynic.co.jp>)
 代表者 代表取締役社長 細田 敏夫
 問合せ先責任者 取締役本社財務部長 天野 高明 TEL (03) 5402-3132
 中間決算取締役会開催日 平成16年11月24日 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 平成16年9月中間期の業績 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 経営成績 (端数処理は四捨五入による)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	16,200	11.9	863	295.3	811	593.4
15年9月中間期	14,472	8.3	218	65.2	117	3.3
16年3月期	30,968	15.3	1,150	207.5	968	139.9

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	492	4.5	11.59	
15年9月中間期	515	0.6	12.12	
16年3月期	818		19.26	

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期42,468,857株 15年9月中間期42,481,931株 16年3月期42,478,518株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	0	00	-	
15年9月中間期	0	00	-	
16年3月期	-		0	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	43,367	10,543	24.3	248.26
15年9月中間期	46,307	9,579	20.7	225.50
16年3月期	43,903	10,193	23.2	239.98

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期42,465,615株 15年9月中間期42,478,934株 16年3月期42,472,074株
 期末自己株式数 16年9月中間期 58,120株 15年9月中間期 44,801株 16年3月期 51,661株

2. 平成17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	32,500	1,600	1,000	5.00	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 23円 55銭

* 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

中間貸借対照表

科 目	前年中間期 (平成15年9月30日現在)		当中間期 (平成16年9月30日現在)		増減金額 金 額	前期 (平成16年3月31日現在) 千円
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	千円
資産の部						
流動資産	18,207,078	39.3	16,945,789	39.1	1,261,289	17,217,294
現金及び預金	701,892		552,530		149,362	782,523
受取手形	2,115,608		2,084,063		31,545	1,631,308
売掛金	7,292,676		7,339,511		46,835	7,307,291
商品及び製品	2,810,010		2,388,951		421,059	2,528,213
仕掛品	549,872		663,784		113,912	547,705
原材料	747,297		762,805		15,508	707,976
貯蔵品	51,718		53,745		2,027	45,355
前渡金	65,292		9,396		55,896	27,576
前払費用	139,895		144,676		4,781	73,600
繰延税金資産	130,169		233,149		102,980	203,584
未収入金	194,458		129,373		65,085	163,049
関係会社短期貸付金	2,322,192		1,456,008		866,184	2,038,222
債権信託受益権	453,746		324,679		129,067	648,517
営業外関係会社受取手形	558,581		726,335		167,754	436,210
その他流動資産	118,072		119,084		1,012	118,265
貸倒引当金	44,400		42,300		2,100	42,100
固定資産	28,072,324	60.6	26,407,188	60.9	1,665,136	26,667,095
有形固定資産	16,934,759	(36.5)	16,677,035	(38.4)	257,724	16,836,785
建物	3,914,296		3,741,030		173,266	3,779,426
構築物	409,451		403,856		5,595	418,118
機械装置	2,327,489		2,187,116		140,373	2,225,878
車両運搬具	6,066		5,859		207	5,509
工具器具備品	302,165		276,122		26,043	246,292
土地	9,802,260		10,010,171		207,911	9,997,431
建設仮勘定	173,032		52,881		120,151	164,131
無形固定資産	28,598	(0.1)	30,962	(0.1)	2,364	27,342
施設利用権等	2,607		2,007		600	2,307
電話加入権	14,051		14,051			14,051
借地権	5,003		5,003			5,003
ソフトウェア	6,937		9,901		2,964	5,981
投資その他の資産	11,108,967	(24.0)	9,699,191	(22.4)	1,409,776	9,802,968
投資有価証券	5,011,426		4,115,003		896,423	4,048,034
子会社株式	4,722,477		4,785,588		63,111	4,851,632
出資金	381		331		50	331
長期前払費用	151,701		117,866		33,835	153,205
繰延税金資産	750,729		349,427		401,302	421,477
その他の投資	778,781		526,177		252,604	523,702
貸倒引当金	306,528		195,201		111,327	195,413
繰延資産	27,817	0.1	13,774	0.0	14,043	18,366
社債発行費	27,463		13,562		13,901	18,083
社債発行差金	354		212		142	283
資産合計	46,307,219	100.0	43,366,751	100.0	2,940,468	43,902,755

(続)

科 目	前年中間期 (平成15年9月30日現在)		当中間期 (平成16年9月30日現在)		増減金額	前期 (平成16年3月31日現在)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額
	千円	%	千円	%	千円	千円
負債の部						
流動負債	21,276,095	45.9	18,236,457	42.1	3,039,638	19,208,622
支 払 手 形	2,912,801		3,094,335		181,534	2,974,091
買 掛 金	3,344,077		3,444,799		100,722	3,399,395
短 期 借 入 金	9,371,720		4,263,667		5,108,053	5,900,000
長 期 借 入 金 (1 年以内返済)	3,552,706		4,283,960		731,254	4,066,990
社債(1年以内償還)			250,000		250,000	125,000
未 払 金	446,876		452,215		5,339	406,111
未 払 法 人 税 等	9,488		36,301		26,813	9,550
未 払 消 費 税 等	72,723		42,403		30,320	80,279
前 受 収 益	1,335		1,335			
未 払 費 用	547,392		845,775		298,383	761,791
預 り 金	705,164		819,988		114,824	1,150,308
営 業 外 支 払 手 形			523,385		523,385	130,154
設 備 関 係 支 払 手 形	187,813		170,236		17,577	198,203
土 地 買 戻 損 失 引 当 金	124,000				124,000	
そ の 他 流 動 負 債			8,058		8,058	6,750
固定負債	15,451,652	33.4	14,587,738	33.6	863,914	14,501,494
社 債	4,100,000		3,850,000		250,000	3,975,000
長 期 借 入 金	6,353,710		5,250,780		1,102,930	5,149,560
退 職 給 付 引 当 金	3,248,402		3,401,584		153,182	3,328,996
預 り 保 証 金	129,892		148,855		18,963	127,290
土 地 買 戻 損 失 引 当 金			332,750		332,750	301,000
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,619,648		1,603,769		15,879	1,619,648
負 債 合 計	36,727,747	79.3	32,824,195	75.7	3,903,552	33,710,116
資本の部						
資本金	5,795,651	12.5	5,795,651	13.4		5,795,651
資本剰余金	944,696	2.0	944,696	2.2		944,696
資 本 準 備 金	944,696	(2.0)	944,696	(2.2)		944,696
利益剰余金	22,962	0.1	818,276	1.8	795,314	325,936
利 益 準 備 金	103,500	(0.3)	103,500	(0.2)		103,500
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益 (損 益)	80,538	(0.2)	714,776	(1.6)	795,314	222,436
土地再評価差額金	2,350,078	5.1	2,365,957	5.5	15,879	2,350,078
その他有価証券評価差額金	471,211	1.0	626,769	1.4	155,558	782,911
自己株式	5,126	(0.0)	8,793	(0.0)	3,667	6,633
資 本 合 計	9,579,472	20.7	10,542,556	24.3	963,084	10,192,639
負 債 ・ 資 本 合 計	46,307,219	100.0	43,366,751	100.0	2,940,468	43,902,755

中間損益計算書

科 目	前年中間期		当中間期		増減金額	前期 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
	〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕			
	金額	百分比	金額	百分比	金額	金額
	千円	%	千円	%	千円	千円
(営業損益の部)						
売上高	14,472,386	100.0	16,200,063	100.0	1,727,677	30,968,012
売上原価	11,748,913	81.2	12,906,308	79.7	1,157,395	24,862,147
販売費及び一般管理費	2,505,167	17.3	2,430,756	15.0	74,411	4,955,699
営業利益	218,306	1.5	862,999	5.3	644,693	1,150,166
営業外収益	(264,592)	(1.8)	(300,883)	(1.8)	(36,291)	(530,871)
受取利息及び配当金	74,417	0.5	100,753	0.6	26,336	124,361
雑収益	190,175	1.3	200,130	1.2	9,955	406,510
営業外費用	(365,989)	(2.5)	(353,257)	(2.1)	(12,732)	(713,292)
支払利息	186,123	1.3	185,636	1.1	487	373,705
雑損失	179,866	1.2	167,621	1.0	12,245	339,587
経常利益	116,909	0.8	810,625	5.0	693,716	967,745
特別利益	(1,429,380)	(9.9)	-	-	(1,429,380)	(1,601,149)
投資有価証券売却益	168,168	1.2	-	-	168,168	339,043
貸倒引当金戻入益	209	0.0	-	-	209	-
退職給付引当金取崩益	1,261,003	8.7	-	-	1,261,003	1,261,003
その他	-	-	-	-	-	1,103
特別損失	(961,826)	(6.7)	(127,558)	(0.8)	(834,268)	(1,630,440)
固定資産処分損	11,286	0.1	7,158	0.0	4,128	77,593
たな卸資産処分損	419,112	2.9	-	-	419,112	680,723
関係会社株式評価損	326,198	2.3	-	-	326,198	353,198
土地買戻損失引当金繰入額	124,000	0.9	31,750	0.2	92,250	301,000
不動産取得関連損失	-	-	-	-	-	138,953
ゴルフ会員権評価損	27,807	0.2	150	0.0	27,657	23,248
役員退職慰労金	13,500	0.1	88,500	0.6	75,000	13,500
その他特別損失	39,923	0.2	-	-	39,923	42,225
税引前中間(当期)純利益	584,463	4.0	683,067	4.2	98,604	938,454
法人税、住民税及び事業税	9,200	0.0	33,526	0.2	24,326	19,200
法人税等調整額	59,862	0.4	157,201	1.0	97,339	100,879
中間(当期)純利益	515,401	3.6	492,340	3.0	23,061	818,375
前期繰越利益(損失)	655,016	4.5	222,436	1.4	877,452	655,016
合併による未処分利益受入額	59,077	0.4	-	-	59,077	59,077
中間(当期)未処分利益(損失)	80,538	0.5	714,776	4.4	795,314	222,436

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）
 - (2) 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法
 - (3) その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
 - 時価のないもの……………移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品・製品……………先入先出法による原価法
 - (2) 原材料・仕掛品・貯蔵品 ……移動平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産……………定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産……………定額法
ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
4. 繰延資産の処理方法
社債発行費
商法施行規則に規定する最長期間（3年間）で均等償却しております。
社債発行差金
社債償還期間に亘り均等償却しております。
5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異（厚生年金基金解散後643,351千円）については、15年による按分額を費用処理しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
 - (3) 土地買戻損失引当金
将来の土地買戻しに伴い発生が見込まれる損失額を計上しております。
7. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。またヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前年中間期 (千円)	当 中 間 期 (千円)	前 期 (千円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	25,786,821	26,098,597	25,754,941
2. 保証債務	1,560,332	2,551,358	1,738,955

(前年中間期の保証債務のうち、142,000千円は当社ほか6社の連帯保証債務額994,000千円のうち当社負担額であります。
当中間期及び前期の保証債務のうち127,000千円は当社ほか6社の連帯保証債務額889,000千円のうち当社の負担額であります。)

3. 債権流動化による手形譲渡高	2,781,956	2,889,271	3,359,912
------------------	-----------	-----------	-----------

(中間損益計算書関係)

	前年中間期 (千円)	当 中 間 期 (千円)	前 期 (千円)
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	380,845	391,755	827,958
無形固定資産	2,005	2,330	4,019